

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 包括的な地域福祉の推進	施策	2. 新しい地域包括支援体制の構築
----	----------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名(総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人)配置する。「福祉総合相談窓口」として、市福祉支援課内(自立相談支援機関と兼務)に設置し、地域や庁舎内の相談に連携して対応する。 本事業は、H29年度から実施している「地域力強化推進事業」と連動するため、糸島市社会福祉協議会へ事業を委託する。				進捗状況・現状	令和元年度実績 生活困窮者自立相談支援事業の新規相談件数:273件 地域力強化推進事業:56件 相互の事業や関係機関との連携や支援のため、資格や経験のある専門職の設置や社会資源の開拓が必要である。			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分)	34,281	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		3	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福祉において多機関の協働による包括的支援を必要とする市民		福祉的課題の解決		活動指標	多機関との協働による連携会議(回/年)	—	12	12	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
複合的課題を有する人の相談終結率						—	70%	80%	
生活困窮者自立支援相談の認知度						9.7%(H29調査)	14.9%	20%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,570	8,570	8,570	25,710	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,857			2,857	
	一般財源(a)		2,857	2,857	5,714	
事業費(A)		11,427	11,427	11,427	34,281	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.4	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	2,610	1,740	人件費割合(%)	18.6
総コスト(A+B)		14,907	14,037	13,167	総コスト計	42,111
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 包括的な地域福祉の推進	施策	2. 新しい地域包括支援体制の構築
----	----------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を、一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	・生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援 複合的な課題を包括的に受け止め、本人の意思を十分に確認した上で自立支援計画を策定し、その効果を適切に評価・確認し、自立を包括的・継続的に支えていく。 ・生活困窮者支援を通じた地域づくり 生活困窮者の早期把握や見守りのための関係機関・関係者のネットワークを構築し、社会参加や就労の場を広げていく。				進捗状況 ・ 現状	H26.11月からモデル事業開始 H27.4月、法に基づき本格実施(市直営) H31.4月から糸島市社会福祉協議会へ業務委託開始 R元年度、新規相談:273件、プラン作成36件。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	70,827	千円	(うち市予算化分) 70,827	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,125	千円	58,125	千円		3	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活困窮者		地域社会における自立		活動指標	新規相談者数(人)	273	286	300
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
複合的課題を有する人の相談終結率						-	70%	80%
生活困窮者自立支援相談の認知度						9.7% (H29調査)	14.9%	20%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,706	17,706	17,706	53,118	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,903			5,903	
	一般財源(a)		5,903	5,903	11,806	
事業費(A)		23,609	23,609	23,609	70,827	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	10.0
総コスト(A+B)		26,219	26,219	26,219	総コスト計	78,657
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 包括的な地域福祉の推進	施策	2. 新しい地域包括支援体制の構築
----	----------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名				生活困窮者家計改善支援事業				担当部課		人権福祉部		福祉支援課							
事業目的				家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。				事業主体		糸島市									
								実施方法		全面委託									
事業内容				生活困窮者の自立を支援するため、下記の業務を行うことのできる家計改善支援事業者に対し、事業を委託する。 ①家計支援計画の作成 ②家計表等を活用した家計管理に関する支援 ③滞納(税、公共料金、家賃等)の解消や各種制度の利用に向けた支援 ④債務整理に関する支援 ⑤貸付のあっせん等				進捗状況 ・ 現状		R1年7月からグリーンコープへ業務委託。 新規相談41件、継続62件、同行38件、プラン作成14件、貸付あっせん2件。生活困窮者自立相談支援事業のR1年7～3月の新規相談者202件の内約20%が家計に繋がったが、週1日勤務では支援が追いつかず他市並みの週3日が必要である。									
事業期間				令和3年度～令和5年度				会計種類		一般会計									
総事業費				13,155		千円		(うち市予算化分) 13,155		千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				5,937		千円		5,937		千円				3		1		1	
受益者			受益者の考えている価値			求められる成果（単位）				現状値		当該年度目標値		最終目標値					
市民			家計収支の改善 （納税を含む）			活動指標	新規相談件数(件)				41		70		80				
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）										基準値（R1）		当該年度目標値		目標値（R7）					
複合的課題を有する人の相談終結率										－		70%		80%					
生活困窮者自立支援相談の認知度										9.7% (H29調査)		14.9%		20%					

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,922	2,922	2,922	8,766	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,463			1,463	
	一般財源(a)		1,463	1,463	2,926	
事業費(A)		4,385	4,385	4,385	13,155	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	9.0
総コスト(A+B)		4,820	4,820	4,820	総コスト計	14,460
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			67%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 健康・医療の充実	施策	1. 市民の健康管理体制の充実
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	総合健診受付業務委託事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につながる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図ることができる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①申込受付(電話、はがき、Web) ②不備のある申し込みの調整 ③健診に関する一般的な問い合わせの対応 ④申込情報のデータ入力 ⑤受付名簿の作成(紙、電子データ)				進捗状況・現状	【現状】 ・時間を問わず申込可能であるWEB予約に対応ができていない。 ・会計年度任用職員事務補助(日額、週15時間)を雇用し、申込者約、8,000人の受付業務を行っているが、申込時期が集中することから、職員、保健師等の会計年度任用職員も対応している。 【令和元年実績】 申込総数 7,942人 内訳)ハガキ4,098通 電話・窓口3,844人		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,909	千円	(うち市予算化分) 21,909	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		利便性の向上		活動指標	Web申込受付数(件)	0	100	300
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
特定健診受診率						39.2% (H30)	45%	49%
特定保健指導実施率						74.1% (H30)	75.5%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数						550人	560人	600人

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,303			7,303	
	一般財源(a)		7,303	7,303	14,606	
事業費(A)		7,303	7,303	7,303	21,909	
主な事業費内訳		システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費	システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費	システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	10.6
総コスト(A+B)		8,173	8,173	8,173	総コスト計	24,519
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 健康・医療の充実	施策	1. 市民の健康管理体制の充実
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	国民健康保険事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。				進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) H28 7,132人(39.0%) H29 7,014人(38.9%) H30 6,971人(39.2%)		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	12,349	千円	(うち市予算化分) 12,349	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,480	千円	12,480	千円		5	2	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者		早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防		活動指標	特定健康診査受診率(%)	39.2	45	46
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
特定健診受診率						39.2%(H30)	45%	49%
特定保健指導実施率						74.1%(H30)	75.5%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数						550人	560人	600人

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	4,119	4,210		8,329	
事業費(A)		4,119	4,210		8,329	
主な事業費内訳		委託料	委託料		—	
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		4,206	4,297		総コスト計	8,503
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 健康・医療の充実	施策	2. 地域と連携した健康づくりの推進
----	-------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	小学校区単位の健康づくり推進事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、管理栄養士 【主な取組】 ①校区や圏域単位での健康課題の抽出 ②課題に対応した健康づくり事業の実施(コミュニティセンター等との連携による) ③地域で健康づくり活動を行っている団体の支援 ④健診結果のハイリスク者、治療中断者等に対する訪問指導等の実施				進捗状況・現状	・各校区とも「糖尿病重症化予防」は共通している。 ・各校区の人口構成や地理的環境などから、優先して取り組むべき健康課題が分かれる(高血圧予防、フレイル対策など)。 ・健康づくりを身近に感じ、市民自ら健康づくりに取り組むことのできる環境づくりが必要である。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,489	千円	(うち市予算化分) 15,489	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,220	千円	14,220	千円		4	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		健康寿命の延伸		活動指標	ハイリスク者への指導率(%)	74.6	80	90
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
コミュニティセンターとの連携事業数						10事業	10事業	15事業
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)						46.2%	47.0%	50%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613	613	613	1,839	
	地方債					
	その他	4,550			4,550	
	一般財源(a)		4,550	4,550	9,100	
事業費(A)		5,163	5,163	5,163	15,489	
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料	人件費、委託料	—	
従事職員数(人)		3.5	3.5	3.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		30,450	30,450	30,450	人件費割合(%)	85.5
総コスト(A+B)		35,613	35,613	35,613	総コスト計	106,839
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金	令和3年度健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱			1/2以内 (上限あり)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	施策	1. 高齢者の社会参加支援
----	-----------------------	----	---------------

【事業の内容】

事業名	シニアクラブ元気化事業				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化				事業主体	糸島市シニアクラブ連合会			
					実施方法	補助			
事業内容	○糸島市シニアクラブ連合会のサークル活動の継続のために必要な支援や助言を行うための統括的役割を担う事務局事務員を1名配置 ○サークル内に事務を担当する人を配置				進捗状況・現状	クラブ数 会員数 ()対前年度比 H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) H29 106(+4) 5836(+160) ←本事業開始 H30 107(+1) 5934(+98) H31 107(0) 5909(-25) R2 109(+2) 5939(+30) ○会員数減少に歯止めが効かっている。 ○R元年度現在 サークル数:165(対前年度比+17) サークル活動者数 3,290人(対前年度比+273人)			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計			
総事業費	5,568	千円	(うち市予算化分) 5,568		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		4	2	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人		自立した生活を継続することができる		活動指標	サークル活動者数(人)	3,459	3,479	3,519	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
シニアクラブ組織数						107クラブ	109クラブ	110クラブ	
シルバー人材センター登録者数						1,096人		1,200人	
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）						61.9%		67%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	463	464	465	1,392	
	県支出金	231	232	232	695	
	地方債					
	その他	731	733	735	2,199	
	一般財源（a）	426	427	429	1,282	
事業費（A）		1,851	1,856	1,861	5,568	
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	—	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費（B）		435	435	435	人件費割合（%）	19.0
総コスト（A+B）		2,286	2,291	2,296	総コスト計	6,873
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金				25%
県支出金	福岡県地域支援事業交付金					13%
地方債						
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)					

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	施策	2. 高齢者の介護予防と自立した生活の支援
----	-----------------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	フレイル対策等推進事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	①高齢者のフレイル(虚弱)予防②早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上③要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制④高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ)				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○医療専門職による高齢者の健康状態スクリーニング 300人／年 ○要観察者への保健指導、医療や他事業への誘導 ○医療・介護データ解析、事業評価の実施 ・場所:校区公民館、行政区公民館など ・対象者:シニアクラブ会員、高齢者サロン参加者など ・連携先:九州大学、シニアクラブ、市社協、地域包括支援センター、医療機関など				進捗状況 ・ 現状	【R元年度実績】 ・スクリーニング(フレイルチェック)実施:71人 ・保健指導等実施:49人 ・ハイリスク者への支援:40人 ・医療・介護データ分析による保健指導対象者の抽出		
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	21,213	千円	(うち市予算化分) 21,213	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,213	千円	21,213	千円		5	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
高齢者		自立して生活できる期間の延伸 伸		活動指標	スクリーニング事業参加者(人)	71	300	700
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値16.7%						14.6%	15%	15.5%以下
フレイルチェック参加人数						110人	1,500人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数						130箇所	136箇所	163箇所
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)						2,062件 (H27～R1)	540件	2,700件

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,845			9,845	
	一般財源(a)					
事業費(A)		9,845			9,845	
主な事業費内訳		人件費、委託料			—	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	46.9
総コスト(A+B)		18,545			総コスト計	18,545
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	令和3年度特別調整交付金	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	施策	2. 高齢者の介護予防と自立した生活の支援
----	-----------------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	フレイル予防評価事業				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱)予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸び 緩和による社会保障費の抑制				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	【要支援・要介護認定等の情報に基づく前向き追跡評価】 ・2017年度、2020年度の疫学調査の参加者を対象とした前向き追跡調査 ・糸島フレイル予防モデルが将来の要支援・要介護認定の発生に、どのように影響しているかを検証する。 【フレイルチェック事業】 ・ふれあいラボを拠点に、個別のフレイル測定(週3日、4枠/日) ・糸島フレイル予防モデル参加群と非参加群を対象としたフレイルチェック ・フレイル予防に係る普及、啓発活動				進捗状況・現状	H29年度～R2年度(4か年)九州大学との共同研究として「健康支援プログラム研究開発事業」を実施。 【研究成果】 ①身体的簡易フレイルチェックシート開発 ②フレイル予防運動介入の効果的手法の確立 ③自主活動サークル育成(7G、102人) ※今後効果的な事業と事業評価を併せて展開していく必要がある。事業評価については、参加者と非参加者との比較や個人を識別した効果の追跡が必要とされているが、その手法については確立されていない。			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計			
総事業費	11,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	2	1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
高齢者		自立して生活できる期間の延長		活動指標	フレイルチェック参加者数(人)	110	1,500	1,820	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値16.7%						14.6%	15%	15.5%以下	
フレイルチェック参加人数						110人	1,500人	2,140人	
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数						130箇所	136箇所	163箇所	
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)						2,062件(H27～R1)	540件	2,700件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	925	925	925	2,775	
	県支出金	463	463	463	1,389	
	地方債					
	その他	1,462	1,462	1,462	4,386	
	一般財源(a)	850	850	850	2,550	
事業費(A)		3,700	3,700	3,700	11,100	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	19.0
総コスト(A+B)		4,570	4,570	4,570	総コスト計	13,710
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金			25%	
県支出金	福岡県地域支援事業交付金				13%	
地方債						
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)					